

暮らし託す一票見定め

舌戦スタート 有権者の声

参院選が4日公示され、17日間わたる夏の選挙戦がスタートした。「公的年金だけでは老後に約2000万円不足」とした金野の報告書をつかじ改め、安心を約束する社会保険。10月に予定される消費税増税やペナシスの成果への賛否……。有権者は自らの一票に何を託すのか。悪天候の中、候補者の第一声に耳を傾けた人々と専門家に尋ねた。

2019 参院選

「年金真剣に議論を」

社会保障



街頭演説を聴く有権者ら（4日、仙台市）

「候補者は年金についてを強める。老後は年金を頼む」と真剣に議論した。生活費に充てるつもりだ。方がい。東部都内に住む無職女性(88)は声

以上に少なかった。長男の仕送りが頼りという「有り来はもっと減額されるはずのうちにし」かり考えてほしいと訴えた。年金の審議会が6月にまとめた報告書は夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦の場合、年金収入だけでは生活費が月約5万円、30年で約200万円不足との試算が盛り込まれ、大きな話題となった。野党は参院選の最大の争点と位置づける。また、堺市の男性会社員(33)は「野党も政権交代は2025年まで

を担っていた時期があり、今の年金制度に責任を負っているはず」と疑問を投げかける。4月に第1子が生まれ、将来の学費などに備えて月4万円を学資保険に充てる。老後資金も公的年金には頼れないと覚悟し、積み立て型の定期預金を検討中だ。

小原一正・法政大教授「公共経済学は社会保険制度は危機的状況だが、議論は全深まっていない」と指摘する。ペナシスを国民一人ひとりが真剣に考える選挙にしなければならぬ」と話す。

に75歳以上の後期高齢者となり、今後も医療・介護費は膨張する見通しだ。財源の確保や再分配のルールを根本から見直すべき時期。国の在り方を国民一人ひとりが真剣に考える選挙にしなければならぬ」と話す。